

医療・福祉問題研究会会報

NO.148
2020.5.22

医療・福祉問題研究会 事務局からのお知らせ

会員の皆様には日頃大変お世話になっております。

さて、新型コロナウイルス感染症が猛威をふるう中、いかがお過ごしでしょうか。一人一人の暮らし、医療・福祉分野をはじめ様々な事業所等の運営に多大な影響を与えていることと思います。

当会の運営にあたっては例外ではありません。2月29日の第138回研究例会は最新の注意を払った上で開催の運びとしましたが、次回以降の例会運営再開の目途が立たない状況となっており、例年春に開催していた例会、また「地域で暮らすために考える会」と準備を進めてきたシンポジウムの企画も中止の予定としています。

夏の総会については、記念企画は行わないこととした上で、開催方法等について運営委員等で検討を行っております。決定次第、会員の皆様にはお知らせ致しますので、もうしばらくお待ち下さい。

ただ、このような状況でもなお、全世代型社会保障改革をはじめ、医療・福祉、介護、保健等をめぐる政策の問題や、判決が下された津久井やまゆり園事件・裁判をめぐる問題、さらには現在の新型コロナウイルス感染症の感染拡大にとともに様々な場面で発生している人権侵害の実情など、研究会が向き合うべき課題は山積しています。現在編集作業を行っている「医療・福祉研究28号」の発行や、インターネット・SNSの活用などを模索しながら、研究会としてできることに引き続き取り組みたいと思っておりますので、会員の皆様には引き続きのご支援・ご協力をお願い致します。

(事務局 大田健志)

第138回例会報告

『みんな寂しいのですー私の介護現場ノートー』

2月29日(土)午後、松ヶ枝福祉館で第138回例会を開催し、2019年10月に『みんな寂しいのです』を出版された当会会員の黒梅明さんに、数々の介護施設で多くの方々と接してこられた氏が書籍に込めた思いを語っていただきました。当日の講演概要と感想について、参加された山口修治さんの報告をご紹介します。

（講演概要）

今日は、本の内容ではなく、なぜこの本を発行しようと思ったかを話しますと言って話されました。また、本の内容は事実なので、本来は氏名を明らかにしたいとの思いがあったが、当事者はすでに死去されている方も多く、同意を得られないので匿名としたとのことでした。

なぜ本にしたかの最後の動機は、奥さんの介護をして看取りをしたことが、介護家族の視点からも本にしたいと思ったとのことでした。

どのように要介護者と接しているかということでは、フェイスシートやエコグラムなどに頼ることなく、徹底して傾聴し、その方の生き方や越し方を把握し、そして、馴染みの関係になっていく。「黒梅さん」ではなく「あなた」と呼ばれるようになっていくとのことでした。

また、要介護者（高齢者）の方の幼年・青年時代（昭和前半（戦前））の話などがでてくる短編文学や紙芝居などを活用して、「わしらも～したな！！」と語り始めるような場面づくりを意識的に行われてきたとのことでした。

介護とはどういう現場か、人生の最後を生きる人に寄り添い支える場、死と向き合う場とのことでした。

そして、命の尊厳とは何かと問い、様々な困難を乗り越えて家庭を守り、仕事をし、子を育ててきた、明日のため今日を生きてきた、そして社会を支えてきた苦難の経験があるのが高齢者であり、そんな要介護者（高齢者）のどの命にも思い尊厳がある、とのことでした。

しかし、今の介護の現場は、サービス利用料も高く、無資格者でも働け、教育制度もほとんどなく、低賃金でどこも職員不足という深刻な実態だと、今の政治の無策を鋭く告発されました。

（感想）

本の内容はさすが黒梅さん、対象者と馴染みの関係になり、そして、短編文学なども活用しつつ要介護者がおもわず人生を語る場面づくり、黒梅さんの視点と姿勢のたまものだと思います。今日の話の内容も本していただいたら、一冊目とセットで、介護者や介護職にも一層刺激と学びとなるのではないのでしょうか。

会員レポート

松尾匡氏「社会保障を求めるのに『国の借金』にビビるな」を聞いて

河野すみ子

2020年2月8日、新春社会保障講演会（主催：石川県社会保障推進協議会、後援：石川県保険医協会）にて、松尾匡さん（立命館大学教授）が「社会保障を求めるのに『国の借金』にビビるな」と題して講演されました。

松尾さんは、まず、財政破綻、社会保障を削る、消費税を上げると、財務省などというが、「ご心配にはおよびません」と話されました。民間企業の設備投資が旺盛で民間貯蓄でまかないきれない高度成長期では財政黒字が基調ですが、民間企業の設備投資が落ちつき、高齢化途

上で貯蓄が多い成熟期には、財政赤字が基調になります。経済停滞期に財政赤字になるのは必然であると強調されました。

設備投資が停滞しているのに、増税や財政削減で財政赤字を解消すると、不況になります。消費税を増税し、「将来世代に負担を残すな論」はおかしいというのは、経済学の常識であり、現実には、消費増税したら、消費が減り、不況になると述べられました。

労働力人口は増えないので、設備投資材の労働配分はもっと減らして、介護分野にまわすべきです。そのため設備投資が減るように、法人税増税する。そのほか、ぜいたく品（サービス）への労働配分を減らすために、物品税をかけたり、所得税を累進強化する。リニア、カジノ、万博などは「予算の無駄使い」だけでなく、「労働配分の無駄使い」だからやめるべきであると指摘されました。そして、別枠公費・国庫負担で、全介護労働者に月8万円以上の賃金引き上げを提案されました。

我々が掲げるべき景気拡大策は、福祉・医療・子育て支援などへの大規模な政府支出で、雇用が拡大し、消費材生産拡大、消費需要拡大により、安全な食品、環境にやさしい商品、文化的に質の高い商品やサービス等々も事業機会が拡大していくと語られました。

民間銀行が私的利潤のためにおカネを作るシステム＝信用創造は、民間企業の旺盛拡張的設備投資のためから、民主的に選ばれた政府がおカネを作るシステム、民意に基づく公共的目的（投資の社会化）にすべきであると述べられました。

私は、講演を聞いて、信用創造など理論的な話は、よく理解できませんでした。ただ、今は、消費税の増税はすべきではなく、消費税に頼らない別の方法で、医療や福祉を拡充していくべきだと思います。日本の財政赤字の問題について、1970年代半ば以降、国債発行が続いたのか、1990年代以降、法人税率引下げ、所得税の最高税率の引下げ、などの検討も必要ではないかと思いました。



私の一言、わたしも一言

医療費助成活動の広まりのきっかけとすべき

道見 藤治

2019年12月石川県議会で、精神障害に関係する諸団体から提出されていました「石川県における精神障害者の医療費助成についての請願」（手帳2級まで要求を明記）が全会一致で採択されました。それを受けて2020年2月、石川県は翌年度予算案に精神に障害のある人の手帳1級所持者に対して、心身障害者医療費助成制度の対象とすることを盛り込みました。

その流れで、前出の諸団体は各市町の議会に同様の請願書を提出できて、既に採択もされたところがありますし、いくつかの市町ではこれから請願書を提出しようとしています。結果として、早い場合には2020年度の各市町の補正予算を組むことが予想されると思われましたが、

新型コロナウイルスの関係でいろんなことが不透明になっております。

ともあれ、精神障害に関係する人たちの医療費助成の運動は強力に押し進めてきたとは実は言い難いのですが、これまでテコを使ってもビクとも動かなかった行政の壁に、遂に小さな風穴を明けることができたわけです。これをきっかけにして念願の手帳2級所持者まで対象を拡大するように、大きく運動を巻き起こしていきたいものです。現在の新型コロナウイルス問題が落ち着けば、多分運動の更なる展開は見せることができると思います。そして願いを成就させたいものです。



連載企画 ①

東北から帰って(?) きました

京都府立大学公共政策学部 村田 隆史

医療・福祉問題研究会の皆さま、ご無沙汰しております。新型コロナウイルスの影響で、それぞれが大変な状況をお過ごしかと思います。大学も方針がどんどん変わり、その度に対応が必要となってきています。そのような状況ですが、事務局と相談して短文を書かさせていただくことにしました。事務局に必要なと判断されるか、書くことがなくなるかまで続けるつもりなのでお付き合いいただければと思います。

事務局にこのようなことをお願いしたのは、東北地方に住んだ経験やその間に実感したことをまとめたいと考えたからです。個人の思い出話を綴るつもりではなく、医療・福祉問題研究会の趣旨に沿ったものや皆さんと一緒に考えたいことを書くつもりです。かと言って、論文などでまとめられるものではないので、会報に短文で載せるということをお願いしました。今後は会報で続くかもしれないし、ホームページに移行するかもしれないし、やめるかもしれないし、もう少し長文で『医療・福祉研究』に載せることになるかもしれません。

研究会の皆さまからすると、村田隆史＝金沢大学の大学院生というイメージだと思います。2007年から2012年の間は、メーリングリスト、雑誌、会報に度々登場させていただきました。その後、青森県の大学で8年働き、2020年4月から京都の大学で働いています。実はこれまで全国を転々としていて、東京都目黒区に10年、福井県福井市に8年、山梨県都留市に4年、石川県金沢市に5年、青森県の八戸市に3年5カ月、青森市に4年7カ月住んでいます。

大学の専任教員として初めて過ごし、貧困問題と社会保障を研究してきた私にとって、青森県での8年間の生活では色々と考えることが多かったです。そのことを次号からまとめていきたいと思っています。

